

令和7年度（2025年度）

みどり市 一特別 会計補正予算書

群馬県みどり市

令和 7 年 度 みどり市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 7 年度みどり市の一般会計補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 6 4, 2 0 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 5, 3 4 4, 0 7 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の追加、変更及び廃止は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 8 年 2 月 1 6 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 地方譲与税		222,030	6,531	228,561
	3 森林環境譲与税	44,030	6,531	50,561
11 地方交付税		4,818,357	352,184	5,170,541
	1 地方交付税	4,818,357	352,184	5,170,541
15 国庫支出金		5,825,096	178,325	6,003,421
	1 国庫負担金	3,090,617	22,128	3,112,745
	2 国庫補助金	2,718,860	156,197	2,875,057
16 県支出金		2,111,435	2,923	2,114,358
	1 県負担金	1,209,209	8,504	1,217,713
	2 県補助金	746,992	△5,581	741,411
17 財産収入		327,508	2,828	330,336
	1 財産運用収入	301,505	2,828	304,333
18 寄附金		350,001	1,353	351,354
	1 寄附金	350,001	1,353	351,354
19 繰入金		3,944,605	△334,755	3,609,850
	1 特別会計繰入金	39,940	△13,863	26,077
	2 基金繰入金	3,904,665	△320,892	3,583,773
21 諸収入		2,607,187	△2,382	2,604,805

歳 入

(単位：千円)

	3 貸付金元利収入	30,076	0	30,076
	6 雑入	869,621	△2,382	867,239
22 市債		5,892,000	357,200	6,249,200
	1 市債	5,892,000	357,200	6,249,200
	補正されなかった款項に係る額	8,681,645		8,681,645
	歳 入 合 計	34,779,864	564,207	35,344,071

歳 出 (単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 総務費		5,878,691	△42,100	5,836,591
	1 総務管理費	5,262,630	△32,919	5,229,711
	2 徴税費	353,341	△1,154	352,187
	3 戸籍住民基本台帳費	153,609	△7,685	145,924
	6 監査委員費	31,975	△342	31,633
3 民生費		11,042,089	11,714	11,053,803
	1 社会福祉費	6,582,436	3,154	6,585,590
	2 児童福祉費	3,933,142	8,560	3,941,702
4 衛生費		1,915,115	△25,570	1,889,545
	1 保健衛生費	1,004,087	△17,763	986,324
	2 清掃費	810,006	△1,075	808,931
	3 水道費	101,022	△6,732	94,290
6 農林水産業費		736,347	21,457	757,804
	1 農業費	328,840	20,316	349,156
	2 林業費	407,402	1,141	408,543
7 商工費		3,101,964	189,530	3,291,494
	1 商工費	1,230,808	192,070	1,422,878
	2 観光費	1,871,156	△2,540	1,868,616
8 土木費		2,608,643	△171,088	2,437,555
	2 道路橋梁費	1,469,834	△154,940	1,314,894

歳 出

(単位：千円)

	3 都市計画費	898,142	△16,148	881,994
9 消防費		1,396,080	△8,364	1,387,716
	1 消防費	1,396,080	△8,364	1,387,716
10 教育費		5,905,662	607,497	6,513,159
	1 教育総務費	1,336,435	570,181	1,906,616
	5 幼稚園費	107,274	△7,762	99,512
	6 社会教育費	1,142,357	13,532	1,155,889
	7 保健体育費	2,641,869	31,546	2,673,415
12 公債費		1,943,775	△18,869	1,924,906
	1 公債費	1,943,775	△18,869	1,924,906
補正されなかった款項に係る額		251,498		251,498
歳 出 合 計		34,779,864	564,207	35,344,071

第2表 継続費補正

(変更)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10 教育費	7 保健体育費	西鹿田グリーンパーク整備事業	千円		千円	千円		千円
			2,027,449	令和6年度	1,101,599	2,024,699	令和6年度	1,101,599
				令和7年度	894,323		令和7年度	891,573
				令和8年度	31,527		令和8年度	31,527

第3表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム整備事業	1,518
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対策中小私鉄安全運行支援事業	7,346
2 総務費	1 総務管理費	東地域活性化・交流促進事業	2,500
2 総務費	1 総務管理費	わらべ工房管理事業	1,200
6 農林水産業費	1 農業費	農林業物価高騰対応支援事業	24,024
6 農林水産業費	2 林業費	林業振興総務事業	4,792
7 商工費	1 商工費	物価高騰対策事業者支援事業	200,342
7 商工費	2 観光費	ながめ公園維持管理事業	7,469

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
8	土木費 2 道路橋梁費	前橋笠懸道路関連整備事業	13,040
8	土木費 4 住宅費	市営住宅長寿命化計画改定事業	7,000
9	消防費 1 消防費	広域消防事業	389,071
10	教育費 1 教育総務費	小学校施設整備改修事業	85,800
10	教育費 1 教育総務費	中学校施設整備改修事業	61,644
10	教育費 1 教育総務費	義務教育学校施設整備改修事業	42,988
10	教育費 1 教育総務費	公共施設等総合管理計画事業(学校施設改修)	437,339
10	教育費 7 保健体育費	東運動公園維持管理事業	31,546

(追加)

款	項	事業名	金額		
10	教育費	7	保健体育費	公共施設等総合管理計画事業(市民体育館増築)	千円 37,300

(変更)

款	項	補正前		補正後			
		事業名	金額	事業名	金額		
8	土木費	2	道路橋梁費	渡良瀬幹線道路関連整備事業	千円 30,900	渡良瀬幹線道路関連整備事業	千円 101,720
8	土木費	2	道路橋梁費	鹿田山周辺ウォーキング環境整備事業	97,900	鹿田山周辺ウォーキング環境整備事業	105,900
8	土木費	2	道路橋梁費	生活道路整備事業	25,800	生活道路整備事業	104,300

第4表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
みどり市温泉施設かたくりの湯指定管理料	令和8年度	千円 4,000

第5表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業 (緊急自然災害防止対策事業)	千円 11,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
防災情報伝達システム整備事業 (防災対策事業)	1,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
体育施設管理事業 (学校教育施設等整備事業)	21,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
中学校施設整備事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	157,500	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
義務教育学校施設整備事業 (学校教育施設等整備事業)	28,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
小学校施設整備事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	150,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
鉄 道 支 援 事 業 (過 疎 対 策 事 業)	千円 51,000	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	貸付先の融資 条件による。	千円 39,200	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	貸付先の融資 条件による。
東 地 域 振 興 対 策 事 業 (過 疎 対 策 事 業)	30,700	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	貸付先の融資 条件による。	3,000	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	貸付先の融資 条件による。
林 道 長 寿 命 化 対 策 事 業 (過 疎 策 事 業)	4,900	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	貸付先の融資 条件による。	6,000	普通貸借又 は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる公 的資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	貸付先の融資 条件による。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市道整備事業 (合併特例事業)	千円 247,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	千円 343,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
市道整備事業 (地方道路等整備事業)	355,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	239,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
防災情報伝達システム整備事業 (緊急防災・減災事業)	22,300	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	20,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設整備事業 (合併特例事業)	千円 7,100	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	千円 6,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
小学校施設整備事業 (学校教育施設等整備事業)	2,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	64,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
中学校施設整備事業 (合併特例事業)	11,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	10,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中学校施設整備事業 (学校教育施設等整備事業)	千円 5,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	千円 46,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
社会教育施設整備事業 (過疎対策事業)	90,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	73,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
社会教育施設整備事業 (合併特例事業)	241,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	215,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。

(廃止)

起債の目的	補 正 前				補 正 後				備考
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
治 山 事 業 (防 災 対 策 事 業)	千円 11,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	千円 —	—	—	—	当該事業債を緊急自然災害防止対策事業債に振替したため廃止

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
2 地方譲与税	222,030	6,531	228,561
11 地方交付税	4,818,357	352,184	5,170,541
15 国庫支出金	5,825,096	178,325	6,003,421
16 県支出金	2,111,435	2,923	2,114,358
17 財産収入	327,508	2,828	330,336
18 寄附金	350,001	1,353	351,354
19 繰入金	3,944,605	△334,755	3,609,850
21 諸収入	2,607,187	△2,382	2,604,805
22 市債	5,892,000	357,200	6,249,200
補正されなかった款に係る額	8,681,645		8,681,645
歳入合計	34,779,864	564,207	35,344,071

(歳 出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	5,878,691	△42,100	5,836,591	△27,396	△39,500	5,476	19,320
3 民生費	11,042,089	11,714	11,053,803	28,468		2,255	△19,009
4 衛生費	1,915,115	△25,570	1,889,545	△5,212		△16,489	△3,869
6 農林水産業費	736,347	21,457	757,804		1,100		20,357
7 商工費	3,101,964	189,530	3,291,494				189,530
8 土木費	2,608,643	△171,088	2,437,555	△10,000	△20,100	△10,000	△130,988
9 消防費	1,396,080	△8,364	1,387,716		△400	△3,800	△4,164
10 教育費	5,905,662	607,497	6,513,159	195,388	416,100	△20,407	16,416
12 公債費	1,943,775	△18,869	1,924,906				△18,869
補正されなかった款に係る額	251,498		251,498				
歳出合計	34,779,864	564,207	35,344,071	181,248	357,200	△42,965	68,724

2 歳 入

2款 地方譲与税 3項 森林環境譲与税

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	44,030	6,531	50,561	1 森林環境譲与税	6,531	森林環境譲与税 6,531
計	44,030	6,531	50,561			

11款 地方交付税 1項 地方交付税

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	4,818,357	352,184	5,170,541	1 地方交付税	352,184	普通交付税 352,184
計	4,818,357	352,184	5,170,541			

15款 国庫支出金 1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	3,051,156	24,189	3,075,345	1 保険基盤安定国庫負担金	6,135	保険基盤安定国庫負担金 6,135
				3 児童福祉費国庫負担金	55,164	子どものための教育・保育給付交付金 55,164

15款 国庫支出金 1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				4 母子福祉費国庫負担金	△6,933	児童扶養手当給付費国庫負担金 △6,933
				5 児童手当国庫負担金	△30,177	児童手当国庫負担金 △30,177
3 教育費国庫負担金	37,961	△2,061	35,900	1 幼稚園費国庫負担金	△2,061	施設等利用給付国庫交付金 △2,061
計	3,090,617	22,128	3,112,745			

15款 国庫支出金 2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	1,715,220	△27,396	1,687,824	1 総務費国庫補助金	△27,396	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 デジタル基盤改革支援国庫補助金 2,651 △30,047
2 民生費国庫補助金	297,699	△777	296,922	2 障害福祉費国庫補助金	363	障害者総合支援事業費国庫補助金 363
				3 児童福祉費国庫補助金	△1,140	子ども・子育て支援交付金（国庫補助分） △1,140
3 衛生費国庫補助金	80,870	△4,109	76,761	1 保健衛生費国庫補助金	△3,584	感染症予防事業費等国庫補助金 妊婦のための支援給付交付金 △484 △3,100

				2 環境衛生費国庫補助金	△525	二酸化炭素排出抑制対策事業費等国庫補助金	△525
5 土木費国庫補助金	607,763	△10,000	597,763	1 土木費国庫補助金	△10,000	社会資本整備総合交付金	△10,000
6 教育費国庫補助金	16,245	198,479	214,724	2 小学校費国庫補助金	105,164	学校施設環境改善交付金	105,164
				3 中学校費国庫補助金	68,471	学校施設環境改善交付金	68,471
				4 義務教育学校費国庫補助金	14,329	学校施設環境改善交付金	14,329
				8 保健体育費国庫補助金	10,515	学校施設環境改善交付金	10,515
計	2,718,860	156,197	2,875,057				

16款 県支出金 1項 県負担金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 民生費県負担金	1,189,429	9,534	1,198,963	1 保険基盤安定県負担金	△1,273	保険基盤安定県負担金 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	5,535 △6,808
				3 児童福祉費県負担金	12,485	子どものための教育・保育給付県交付金	12,485
				5 児童手当県負担金	△1,678	児童手当県負担金	△1,678

16款 県支出金 1項 県負担金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 教育費県負担金	18,980	△1,030	17,950	1 幼稚園費県負担金	△1,030	施設等利用給付県負担金 △1,030
計	1,209,209	8,504	1,217,713			

16款 県支出金 2項 県補助金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	402,445	△4,478	397,967	3 高齢福祉費県補助金	△309	地域医療介護総合確保事業費県補助金 △309
				5 児童福祉費県補助金	△4,169	子育て環境づくり推進事業県補助金 子ども・子育て支援交付金（県補助分） △3,029 △1,140
3 衛生費県補助金	26,983	△1,103	25,880	2 環境衛生費県補助金	△1,103	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業県補助金 △1,103
計	746,992	△5,581	741,411			

17款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	80,098	2,828	82,926	1 利子及び配当金	2,828	財政調整基金利子収入 1,476 減債基金利子収入 128 公共施設等整備基金利子収入 95 地域振興基金利子収入 753 ふるさとづくり基金利子収入 22 小中地区むらおこし基金利子収入 25 ふるさと思いやり基金利子収入 98 地域福祉基金利子収入 142 こども未来基金利子収入 59 森林環境譲与税基金利子収入 30
計	301,505	2,828	304,333			

18款 寄附金 1項 寄附金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	1	1,353	1,354	1 一般寄附金	1,353	一般寄附金 1,353
計	350,001	1,353	351,354			

19款 繰入金 1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 太陽光発電事業特別会計繰入金	21,815	△13,863	7,952	1 太陽光発電事業特別会計繰入金	△13,863	太陽光発電事業特別会計繰入金 △13,863
計	39,940	△13,863	26,077			

19款 繰入金 2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	1,457,610	△322,256	1,135,354	1 財政調整基金繰入金	△322,256	財政調整基金繰入金 △322,256
4 ふるさど思いやり基金繰入金	190,000	1,364	191,364	1 ふるさど思いやり基金繰入金	1,364	ふるさど思いやり基金繰入金 1,364
計	3,904,665	△320,892	3,583,773			

21款 諸収入 6項 雑入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 過年度収入	7,539	340	7,879	1 過年度収入	340	重層的支援体制整備事業国庫交付金過年度精算金 340
4 雑入	835,810	△2,722	833,088	2 雑入	△2,722	振興協会助成金 △3,564

						(一財)自治総合センターコミュニティ助成金(一般コミュニティ) △3,200 (一財)自治総合センターコミュニティ助成金(地域防災組織育成) △3,800 エコアクションポイント交換収入 △498 群馬県市町村総合事務組合自然災害救助基金清算還付金 8,340
計	869,621	△2,382	867,239			

22款 市債 1項 市債

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	105,200	△39,500	65,700	1 鉄道支援事業債	△11,800	鉄道支援事業債(過疎対策事業債) △11,800
				6 東地域振興対策事業債	△27,700	東地域振興対策事業債(過疎対策事業債) △27,700
3 農林水産業債	124,500	1,100	125,600	2 治山事業債	0	治山事業債(防災対策事業債) △11,000 治山事業債(緊急自然災害防止対策事業債) 11,000
				3 林道長寿命化対策事業債	1,100	林道長寿命化対策事業債(過疎対策事業債) 1,100
5 土木債	834,800	△20,100	814,700	1 道路事業債	△20,100	市道整備事業債(合併特例事業債) 95,600 市道整備事業債(地方道路等整備事業債) △115,700
6 消防債	509,200	△400	508,800	2 災害対策事業債	△400	防災情報伝達システム整備事業債(緊急防災・減災事業債) △1,400 防災情報伝達システム整備事業債(防災対策事業債) 1,000
7 教育債	1,950,400	416,100	2,366,500	1 体育施設管理事業債	21,000	体育施設管理事業債(学校教育施設等整備事業債) 21,000

22款 市債 1項 市債

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2 学校施設整備事業債	438,300	小学校施設整備事業債（合併特例事業債） Δ200 小学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債） 62,400 中学校施設整備事業債（合併特例事業債） Δ1,000 中学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債） 41,000 中学校施設整備事業債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債） 157,500 義務教育学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債） 28,600 小学校施設整備事業債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債） 150,000
				3 社会教育施設整備事業債	Δ43,200	社会教育施設整備事業債（過疎対策事業債） Δ17,000 社会教育施設整備事業債（合併特例事業債） Δ26,200
計	5,892,000	357,200	6,249,200			

3 歳 出

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	621,422	△7,330	614,092			△6,764 (諸) △6,764	△566	17 備品購入費 △566	◎総務管理事業 △566 ○大間々総務管理事業 △566 17 事務機器購入費 △566 ◎自治振興事業 △6,764 ○行政区コミュニティ活動助成事業 △6,764 18 (一財)自治総合センターコミュニティ 助成金 △3,200 振興協会助成金 △3,564	
2 広報広聴費	126,788	0	126,788			1,072 (繰) 1,072	△1,072		財源補正	
3 財政管理費	106,979	△1,267	105,712				△1,267	12 委託料 △1,267	◎財政管理事業 △1,267 ○公会計整備促進事業 △1,267 12 財務諸表作成支援委託料 △1,267	
6 契約管理費	7,756	△5,733	2,023				△5,733	1 報酬 △4,158 3 職員手当等 △686 4 共済費 △779 8 旅費 △110	◎契約管理事業 △5,733 ○契約管理総務事業 △5,733 1 会計年度任用職員報酬 △4,158 3 期末手当(会計年度任用職員) △400 勤勉手当(会計年度任用職員) △286 4 会計年度任用職員社会保険料 △476 会計年度任用職員市町村職員共済組合 負担金 △303 8 費用弁償(会計年度任用職員通勤費用) △110	

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
7 企画費	486,673	△29,900	456,773	1,518 (国) 1,518			△31,418	1 報酬 4 共済費 10 需用費 12 委託料 18 負担金、補助及び交付金	△19,332 △2,891 △21 1,518 △9,174	◎社会保障・税番号制度導入推進事業 1,518 ○社会保障・税番号制度システム整備事業 1,518 12 システム変更委託料 1,518 ◎地域づくり推進事業 △31,418 ○過疎対策総務事業 △375 1 過疎地域持続的発展計画検討委員報酬 △180 10 食糧費 △21 18 全国過疎地域連盟会費 △174 ○地域おこし協力隊事業 △31,043 1 会計年度任用職員報酬 △19,152 4 会計年度任用職員社会保険料 △1,780 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 △1,111 18 地域おこし協力隊活動費補助金 △9,000
8 情報化推進費	648,930	△31,720	617,210	△30,047 (国) △30,047			△1,673	12 委託料	△31,720	◎デジタル化推進事業 △31,720 ○デジタル化総務事業 △573 12 各種講座等開催委託料 △573 ○業務効率化推進事業 △1,100 12 システム導入委託料 △1,100 ○基幹系システム標準化事業 △30,047 12 システム移行業務委託料 △30,047
9 公共交通対策費	251,311	7,346	258,657		△11,800		19,146	18 負担金、補助及び交付金	7,346	◎鉄道支援事業 7,346 ○物価高騰対策中小私鉄安全運行支援事業 7,346 18 鉄道設備整備事業補助金 7,346

10 公平委員会費	123	△23	100				△23	8 旅費	△12	◎公平委員会運営事業	△23
								18 負担金、補助及び交付金	△11	○公平委員会運営事業	△12
										8 費用弁償	△6
										普通旅費	△6
										○公平委員会運営負担金事業	△11
										18 全国公平委員会連合会関東支部負担金	△11
11 交通安全対策費	31,618	1,156	32,774				1,156	10 需用費	277	◎交通安全対策事業	1,156
								17 備品購入費	879	○交通指導員活動事業	1,156
										10 消耗品費	277
										17 制服購入費	879
13 基金管理費	2,511,561	62,252	2,573,813			11,168	51,084	24 積立金	62,252	◎基金管理事業	62,252
						(財)				○基金管理事業	9,359
						(諸)				24 財政調整基金利子積立金	1,476
										減債基金利子積立金	128
										公共施設等整備基金利子積立金	95
										地域振興基金利子積立金	753
										ふるさとづくり基金利子積立金	22
										小中地区むらおこし基金利子積立金	25
										ふるさと思いやり基金利子積立金	98
										地域福祉基金利子積立金	142
										こども未来基金利子積立金	59
										森林環境譲与税基金積立金	6,531
										森林環境譲与税基金利子積立金	30
										○財政調整基金積立事業	8,340
										24 財政調整基金積立金	8,340
										○減債基金積立事業	44,553
										24 減債基金積立金	44,553
14 東地域振興費	137,765	△27,700	110,065					12 委託料	△27,700	◎東地域振興対策事業	△27,700
										○東地域活性化・交流促進事業	△27,700
										12 設計委託料	△27,700
計	5,262,630	△32,919	5,229,711	△28,529	△39,500	5,476	29,634				

2款 総務費 2項 徴税費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費	133,484	Δ1,154	132,330				Δ1,154	18 負担金、補助及び交付金	Δ1,154	◎賦課徴収事業 Δ1,154 ○収納事務事業 Δ1,154 18 電子地域通貨事業交付金 Δ1,154
計	353,341	Δ1,154	352,187				Δ1,154			

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	153,609	Δ7,685	145,924	1,133 (国)			Δ8,818	11 役務費	Δ845	◎戸籍住民基本台帳総務事業 Δ7,685 ○戸籍住民基本台帳総務事業 Δ7,685 11 通信運搬費 Δ845 12 電算処理委託料 Δ1,078 コールセンター委託料 Δ5,762
				1,133				12 委託料	Δ6,840	
計	153,609	Δ7,685	145,924	1,133			Δ8,818			

2款 総務費 6項 監査委員費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	31,975	△342	31,633				△342	8 旅費	△342	◎監査委員運営事業 △342 ○監査委員運営事業 △246 8 費用弁償 △246 ○監査委員事務局総務事業 △96 8 普通旅費 △96
計	31,975	△342	31,633				△342			

3款 民生費 1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	2,287,986	14,007	2,301,993	11,670 (国)			2,337	11 役務費	232	◎社会福祉運営事業 6,215 ○社会福祉総務事業 5,983
				6,135 (県)				22 償還金、利子及び割引料	5,983	22 国庫支出金返還金 4,073 県支出金返還金 1,910
				5,535				27 繰出金	7,792	○温泉施設整備事業 232 11 公衆浴場業許可申請手数料 22 温泉利用許可申請手数料 210 ◎他会計繰出金 7,792 ○国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金 7,792 27 国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金 7,792

3款 民生費 1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 障害福祉費	1,837,238	693	1,837,931	363 (国) 363			330	22 償還金、利子及び割引料	693	◎障害福祉事業 693 ○障害福祉事業 693 22 国庫支出金返還金 462 県支出金返還金 231
3 高齢福祉費	1,036,625	△9,387	1,027,238	△7,117 (県) △7,117			△2,270	12 委託料 27 繰出金	△309 △9,078	◎他会計繰出金 △9,078 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 △9,078 27 後期高齢者医療特別会計繰出金 △9,078 ◎福祉施設整備事業 △309 ○地域密着型サービス事業所補助事業 △309 12 研修委託料 △309
7 介護保険事業費	769,515	△2,159	767,356				△2,159	27 繰出金	△2,159	◎他会計繰出金 △2,159 ○介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 △2,159 27 介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 △2,159
計	6,582,436	3,154	6,585,590	4,916			△1,762			

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	2,581,860	62,607	2,644,467	62,340 (国) 54,024 (県) 8,316		2,255 (繰) 2,255	Δ1,988	14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費	Δ3,000 66,507 Δ900	◎教育・保育給付事業 ○教育・保育認定事業 18 認定こども園等給付費負担金 ◎保育所等支援事業 ○延長保育促進事業 18 延長保育促進事業費補助金 ○一時預かり補助事業 18 一時預かり事業補助金 ○子育て環境づくり推進事業 18 子育て環境づくり推進補助金 ◎子育て支援事業 ○学童保育事業 14 各施設改修工事費 ○第3子以降子育て支援事業 19 第3子以降紙おむつ給付費 ○教育・保育施設保育料助成事業 18 教育・保育施設保育料助成金	74,548 74,548 74,548 Δ5,965 Δ600 Δ600 Δ821 Δ821 Δ4,544 Δ4,544 Δ5,976 Δ3,000 Δ3,000 Δ900 Δ900 Δ2,076 Δ2,076
2 母子福祉費	215,123	Δ20,800	194,323	Δ6,933 (国) Δ6,933			Δ13,867	19 扶助費	Δ20,800	◎児童扶養手当支給事業 ○児童扶養手当支給事業 19 児童扶養手当	Δ20,800 Δ20,800 Δ20,800
3 児童措置費	1,136,159	Δ33,247	1,102,912	Δ31,855 (国) Δ30,177 (県) Δ1,678			Δ1,392	19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料	Δ33,535 288	◎児童手当支給事業 ○児童手当支給事業 19 児童手当 22 国庫支出金返還金	Δ33,247 Δ33,247 Δ33,535 288
計	3,933,142	8,560	3,941,702	23,552		2,255	Δ17,247				

4款 衛生費 1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
2 母子保健費	103,165	△2,596	100,569	△3,100 (国) △3,100		△2,420 (繰) △2,420	2,924	12 委託料 18 負担金、補助及び交付金 22 償還金、利子及び割引料	△2,420 △3,100 2,924	◎母子保健事業 ○妊産婦健診事業 12 妊婦健診委託料 22 国庫支出金返還金 ○産後ケア事業 12 産後ケア委託料 ○出産・子育て応援事業 18 出産・子育て応援交付金 22 国庫支出金返還金 ◎養育医療給付事業 ○養育医療給付事業 22 国庫支出金返還金 県支出金返還金	△2,998 △1,705 △2,588 883 168 168 △1,461 △3,100 1,639 402 402 268 134
3 健康増進費	123,292	△484	122,808	△308 (国) △308			△176	8 旅費 12 委託料	△22 △462	◎健康増進事業 ○健康づくり推進事業 8 費用弁償 ○がん検診事業 12 システム改修委託料	△484 △22 △22 △462 △462
4 予防費	231,644	6,503	238,147	△176 (国) △176			6,679	12 委託料	6,503	◎予防接種事業 ○予防接種事業 12 システム改修委託料 個別接種委託料	6,503 6,503 △264 6,767
7 環境衛生費	103,981	△20,953	83,028	△1,628		△14,069	△5,256	12 委託料	△10,892	◎環境衛生事業	△2,373

				(国) △525 (県) △1,103	(繰) △13,571 (諸) △498			13 使用料及び 賃借料	△282	○環境衛生総務事業 12 クビアカツヤカミキリ対策業務委託料	△2,373
								18 負担金、補 助及び交付 金	△9,779	◎広域行政振興事業 ○火葬業務委託事業 12 火葬業務委託料 ◎みどり5つのゼロ推進事業 ○5つのゼロ（環境政策）推進事業 13 イベント用機材借上料 ○脱炭素推進事業 12 導入可能性調査業務委託料 18 脱炭素推進補助金 ○エコアクション推進事業 18 電子地域通貨事業交付金 ポイント付与負担金	△2,373 △7,819 △7,819 △7,819 △10,761 △282 △282 △8,622 △700 △7,922 △1,857 △590 △1,267
8 排水処理費	81,197	△233	80,964				△233	27 繰出金	△233	◎他会計繰出金 ○戸別浄化槽事業特別会計繰出金 27 戸別浄化槽事業特別会計繰出金	△233 △233 △233
計	1,004,087	△17,763	986,324	△5,212		△16,489	3,938				

4款 衛生費 2項 清掃費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 清掃総務費	189,154	△700	188,454				△700	18 負担金、補 助及び交付 金	△700	◎清掃総務事業 ○資源ごみ回収奨励事業 18 資源ごみ収集奨励金	△700 △700 △700
3 し尿処理費	440,660	△375	440,285				△375	12 委託料	△375	◎し尿施設管理事業 ○笠懸し尿貯留場管理事業	△375 △375

4款 衛生費 2項 清掃費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									12 脱臭剤交換委託料	△375
計	810,006	△1,075	808,931				△1,075			

4款 衛生費 3項 水道費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 水道費	101,022	△6,732	94,290				△6,732	18 負担金、補助及び交付金	△6,732	◎他会計繰出金 ○簡易水道事業会計繰出金 18 簡易水道事業補助金	△6,732 △6,732 △6,732
計	101,022	△6,732	94,290				△6,732				

6款 農林水産業費 1項 農業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 農業振興費	56,950	24,024	80,974				24,024	11 役務費	24	◎農業振興事業 ○農林業物価高騰対応支援事業	24,024 24,024

								18 負担金、補助及び交付金	24,000	11 通信運搬費 18 農林業生産費高騰対策支援金	24 24,000
7 農業集落排水事業費	52,867	△3,708	49,159				△3,708	27 繰出金	△3,708	◎他会計繰出金 ○農業集落排水事業特別会計繰出金 27 農業集落排水事業特別会計繰出金	△3,708 △3,708 △3,708
計	328,840	20,316	349,156				20,316				

6款 農林水産業費 2項 林業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 林業振興費	372,864	1,141	374,005		1,100		41	18 負担金、補助及び交付金	1,141	◎林道・作業道事業 ○林道長寿命化対策事業 18 林道整備事業負担金	1,141 1,141 1,141
計	407,402	1,141	408,543		1,100		41				

7款 商工費 1項 商工費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 商工振興費	1,168,543	192,070	1,360,613				192,070	10 需用費 11 役務費	20 322	◎商工振興事業 ○商工会事業補助事業 18 商工会事業補助金	192,697 △3,945 △3,945

7款 商工費 1項 商工費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							12 委託料	△300	○ぐんま技術革新チャレンジ補助事業 △400	
							18 負担金、補助及び交付金	192,655	18 ぐんま技術革新チャレンジ補助金 △400	
							21 補償、補填及び賠償金	△627	○みどり市認証商品推進事業 12 商標登録委託料 △300 ○企業立地促進事業 18 企業立地促進奨励金 △3,000 ○物価高騰対策事業者支援事業 200,342 10 消耗品費 20 11 通信運搬費 322 18 物価高騰対策事業者支援金 200,000 ◎金融対策事業 △627 ○制度資金融資代位弁済事業 △627 21 制度資金融資代位弁済補償費 △627	
計	1,230,808	192,070	1,422,878					192,070		

7款 商工費 2項 観光費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 観光振興費	121,838	△2,540	119,298				8 旅費	△1,000	◎観光振興事業 △2,100 ○観光振興総務事業 8 普通旅費 △1,000 12 警備委託料 △1,100	
							12 委託料	△1,100		

								13 使用料及び 賃借料	△440	◎観光イベント開催事業 ○関東菊花大会事業 13 物品借上料	△440 △440 △440
計	1,871,156	△2,540	1,868,616								

8款 土木費 2項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般 財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 道路維持費	221,659	△10,000	211,659		400	△10,000 (繰) △10,000	△400	14 工事請負費	△10,000	◎道路維持管理事業 ○歩道環境（区画線リニューアル）整備事業 14 道路橋梁補修工事費	△10,000 △10,000 △10,000
3 道路新設改良費	1,046,331	△130,740	915,591	△10,000 (国) △10,000	△23,300		△97,440	12 委託料	△61,540	◎道路新設改良事業 ○前橋笠懸道路関連整備事業 12 測量設計委託料 ○渡良瀬幹線道路関連整備事業 12 測量設計委託料 21 電柱移設補償費 ○鹿田山周辺ウォーキング環境整備事業 12 測量設計委託料 ○岩宿駅周辺道路整備事業 12 測量設計委託料 ○国スポ会場周辺道路整備事業 12 測量設計委託料 ○生活道路整備事業 12 弁護士委託料 測量設計委託料 14 道路新設改良工事費 16 用地購入費	△130,740 △3,000 △3,000 △42,200 △40,000 △2,200 △2,000 △2,000 △4,000 △4,000 △2,000 △2,000 △77,540 △540 △10,000 △40,000 △15,000

8款 土木費 2項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									21 物件補償費 電柱移設補償費	Δ4,000 Δ8,000
4 排水路費	159,639	Δ12,200	147,439		2,800		Δ15,000	12 委託料	Δ7,000	◎排水路事業 Δ12,200 ○排水路整備事業 Δ12,200
								16 公有財産購入費	Δ5,200	12 測量設計委託料 Δ7,000 16 用地購入費 Δ5,200
5 橋梁費	23,000	Δ2,000	21,000				Δ2,000	12 委託料	Δ2,000	◎橋梁長寿命化事業 Δ2,000 ○橋梁長寿命化事業 Δ2,000 12 調査設計委託料 Δ2,000
計	1,469,834	Δ154,940	1,314,894	Δ10,000	Δ20,100	Δ10,000	Δ114,840			

8款 土木費 3項 都市計画費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 都市計画総務費	254,283	Δ5,623	248,660				Δ5,623	8 旅費	Δ263	◎都市計画総務管理事業 Δ1,760 ○都市計画総務事業 Δ338 8 普通旅費 Δ263 18 各種研修会等参加負担金 Δ38 用水路管理負担金 Δ37 ○地形図作成事業 Δ1,422
								12 委託料	Δ1,422	
								16 公有財産購入費	Δ3,863	

								18 負担金、補助及び交付金	△75	12 地形図作成業務委託料 ◎土地利用計画事業 ○土地利用計画事業 16 用地購入費	△1,422 △3,863 △3,863 △3,863
3 公園費	83,659	△9,500	74,159				△9,500	12 委託料	△9,500	◎公園管理事業 ○公園管理総務事業 12 測量設計委託料	△9,500 △9,500 △9,500
4 下水道事業費	559,825	△1,025	558,800				△1,025	18 負担金、補助及び交付金	△1,025	◎他会計繰出金 ○公共下水道事業会計繰出金 18 公共下水道事業補助金	△1,025 △1,025 △1,025
計	898,142	△16,148	881,994				△16,148				

9款 消防費 1項 消防費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 非常備消防費	1,236,731	△1,378	1,235,353				△1,378	18 負担金、補助及び交付金	△1,378	◎消防団運営事業 ○消防団運営助成事業 18 中型自動車等運転免許取得助成金	△1,378 △1,378 △1,378
2 消防施設費	96,218	0	96,218					10 需用費	△300	◎消防施設設備管理事業 ○消防施設管理事業 10 修繕費 14 各施設改修工事費	△300 300
								14 工事請負費	300		
3 災害対策費	63,131	△6,986	56,145		△400	△3,800 (諸) △3,800	△2,786	1 報酬	△2,249	◎災害対策事業 ○災害対策総務事業 1 会計年度任用職員報酬 3 期末手当(会計年度任用職員)	△6,986 △3,186 △2,249 △171
								3 職員手当等	△293		

9款 消防費 1項 消防費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4 共済費	Δ419	勤勉手当（会計年度任用職員） Δ122 4 会計年度任用職員社会保険料 Δ256
								8 旅費	Δ225	会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 Δ163 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） Δ225
								18 負担金、補助及び交付金	Δ3,800	○自主防災組織育成事業 Δ3,800 18 自主防災組織育成補助金 Δ3,800
計	1,396,080	Δ8,364	1,387,716		Δ400	Δ3,800	Δ4,164			

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	626,366	Δ18,436	607,930			Δ4,947 (繰)	Δ13,489	12 委託料	Δ4,947	◎事務局管理事業 Δ18,436 ○学校情報整備管理運営事業 Δ13,489
						Δ4,947		13 使用料及び賃借料	Δ13,489	13 教育用コンピュータ・備品リース料 Δ13,489 ○スクールバス運行事業 Δ3,056 12 スクールバス運行委託料 Δ3,056 ○水泳授業委託事業 Δ1,891 12 水泳授業委託料 Δ1,891

4 奨学費	17,509	△11,820	5,689			△11,820 (繰) △9,000 (諸) △2,820		18 負担金、補助及び交付金	△9,000	◎奨学金貸与事業 ○奨学金貸与事業 20 奨学金貸与金	△2,820 △2,820 △2,820
								20 貸付金	△2,820	◎奨学金給付事業 ○奨学金給付事業 18 奨学金給付金	△9,000 △9,000 △9,000
5 教育施設管理費	582,438	600,437	1,182,875	187,964 (国) 187,964	395,100		17,373	10 需用費	△1,000	◎庁舎管理事業 ○教育庁舎管理事業 10 燃料費	△1,000 △1,000 △1,000
								12 委託料	△15,608	◎学校施設管理事業 ○小学校施設維持管理事業 12 校舎清掃委託料	618,531 △568 △568
								14 工事請負費	617,045	○小学校施設整備改修事業 14 各施設改修工事費 ○中学校施設維持管理事業 12 校舎清掃委託料 ○中学校施設整備改修事業 14 各施設改修工事費 ○義務教育学校施設整備改修事業 14 各施設改修工事費 ○公共施設等総合管理計画事業 12 設計監理委託料 14 各施設改修工事費	83,196 83,196 △1,450 △1,450 60,562 60,562 42,076 42,076 434,715 3,504 431,211
									◎社会教育施設管理事業 ○公共施設等総合管理計画事業 12 設計監理委託料	△17,094 △17,094 △17,094	
計	1,336,435	570,181	1,906,616	187,964	395,100	△16,767	3,884				

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	107,274	Δ7,762	99,512	Δ3,091 (国) Δ2,061 (県) Δ1,030		Δ3,640 (繰) Δ3,640	Δ1,031	18 負担金、補助及び交付金	Δ7,762	◎私立幼稚園事業 Δ7,762 ○施設等利用給付事業（幼稚園） Δ4,122 18 施設等利用給付費負担金（幼稚園） Δ4,122 ○保育士等給与改善事業 Δ3,640 18 保育士等給与改善事業費補助金 Δ3,640
計	107,274	Δ7,762	99,512	Δ3,091		Δ3,640	Δ1,031			

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会教育総務費	151,354	13,532	164,886				13,532	27 繰出金	13,532	◎他会計繰出金 13,532 ○富弘美術館事業特別会計繰出金 13,532 27 富弘美術館事業特別会計繰出金 13,532
計	1,142,357	13,532	1,155,889				13,532			

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 体育施設費	2,043,095	31,546	2,074,641	10,515 (国)	21,000		31	14 工事請負費	31,546	◎体育施設管理事業 31,546 ○東運動公園維持管理事業 31,546 14 各施設改修工事費 31,546
計	2,641,869	31,546	2,673,415	10,515	21,000		31			

12款 公債費 1項 公債費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,793,690	△4,032	1,789,658				△4,032	22 償還金、利子及び割引料	△4,032	◎元金償還事業 △4,032 ○元金償還事業 △4,032 22 長期債償還元金 △4,032
2 利子	150,084	△14,837	135,247				△14,837	22 償還金、利子及び割引料	△14,837	◎利子償還事業 △14,837 ○利子償還事業 △14,837 22 長期債償還利子 △14,837
計	1,943,775	△18,869	1,924,906				△18,869			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当		地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
				支 給 額	年 間 支 給 率							
	人	千 円	千 円	千 円	月 分	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
補正後	長 等	3	0	27,000	12,421	4.60	0	0	8,048	47,469	7,146	54,615
	議 員	18	79,430	0	36,543	4.60	0	0	0	115,973	21,152	137,125
	その他の特別職	1,455	84,254	0	0	0	0	0	0	84,254	0	84,254
	計	1,476	163,684	27,000	48,964	0	0	0	8,048	247,696	28,298	275,994
補正前	長 等	3	0	27,000	12,421	4.60	0	0	8,048	47,469	7,146	54,615
	議 員	18	79,430	0	36,543	4.60	0	0	0	115,973	21,152	137,125
	その他の特別職	1,455	84,434	0	0	0	0	0	0	84,434	0	84,434
	計	1,476	163,864	27,000	48,964	0	0	0	8,048	247,876	28,298	276,174
比較	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	△ 180	0	0	0	0	0	0	△ 180	0	△ 180
	計	0	△ 180	0	0	0	0	0	0	△ 180	0	△ 180

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人 (384)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	753	560,878	1,379,123	1,084,403	3,024,404	518,107	3,542,511	
補正前	(394) 763	586,437	1,379,123	1,085,382	3,050,942	522,196	3,573,138	
比較	(△10) △10	△25,559	0	△979	△26,538	△4,089	△30,627	

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	地域手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		30,035	58,433	97,046	641,516	18,309	18,373	192	2,444	670	216,973	412
補正前		30,035	58,433	97,046	642,495	18,309	18,373	192	2,444	670	216,973	412
比較		0	0	0	△979	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	△979	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△979	期末勤勉手当の減による	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (7)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	375	0	1,376,318	1,002,092	2,378,410	426,008	2,804,418	
補 正 前	(7) 375	0	1,376,318	1,002,092	2,378,410	426,008	2,804,418	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

()内は再任用短時間勤務職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		30,035	58,433	96,934	559,789	18,258	18,373	192	2,444	670	216,552	412
補 正 前		30,035	58,433	96,934	559,789	18,258	18,373	192	2,444	670	216,552	412
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (377)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	378	560,878	2,805	82,311	645,994	92,099	738,093	
補 正 前	(387) 388	586,437	2,805	83,290	672,532	96,188	768,720	
比 較	(△10) △ 10	△ 25,559	0	△ 979	△ 26,538	△ 4,089	△ 30,627	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		0	0	112	81,727	51	0	0	0	0	421	0
補 正 前		0	0	112	82,706	51	0	0	0	0	421	0
比 較		0	0	0	△ 979	0	0	0	0	0	0	0

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 979	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 979	期末勤勉手当の減による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和8年 1月 1日現在	322,739	365,868	361,222	366,722
	40.50		57.10	
	310,702	368,541	349,333	363,277
令和7年 4月 1日現在	310,702	368,541	349,333	363,277
	39.07		57.01	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	228,800	200,300
大 学 卒	232,000	-	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月 1日現在	8 級	7	1.9	8 級	0	-
	7 級	6	1.7	7 級	0	-
	6 級	31	8.5	6 級	0	-
	5 級	44	12.1	5 級	8	88.9
	4 級	50	13.8	4 級	1	11.1
	3 級	63	17.4	3 級	0	-
	2 級	(7)	(100.0)	2 級	0	-
	1 級	97	26.7	1 級	0	-
	計	65	17.9	計	0	-
	(7)	(100.0)		9	100.0	
	363	100.0				
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	7	1.9	8 級	0	-
	7 級	6	1.7	7 級	0	-
	6 級	31	8.6	6 級	0	-
	5 級	46	12.7	5 級	8	88.9
	4 級	49	13.5	4 級	1	11.1
	3 級	(1)	(10.0)	3 級	0	-
	2 級	55	15.2	2 級	0	-
	1 級	(9)	(90.0)	1 級	0	-
	計	86	23.7	計	0	-
		82	22.7		9	100.0
	(10)	(100.0)				
	362	100.0				

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
補	職 員 数 (A) (人)	368	359	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	333	325	8
正 後	号給数別内訳	2号給(人)	17	0
		4号給(人)	316	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)／(A) (%)		90.5	90.5	88.9
補	職 員 数 (A) (人)	368	359	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	333	325	8
正 前	号給数別内訳	2号給(人)	17	0
		4号給(人)	316	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)／(A) (%)		90.5	90.5	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
補 正 前	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		
国 の 制 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.350	4.650		

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	前橋市
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年 1月 1日 現在)	1.61	1.65	-
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当 2,500円/月		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

継続費についての令和5年度末までの支出額、令和6年度末までの支出額
及び令和7年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(過年度分)

款	項	事業名	全体計画						令和5年度 末までの 支出額	令和6年度 末までの 支出額	令和7年度 支出予定額	令和7年度 末までの 支出予定額	令和8年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左の財源計画										一般財源
					特定財源										
					国県 支出金	地方債	その他								
3 民生費	1 社会福祉費	温泉施設整備事業	6	千円 1,622,445	千円 1,541,300	千円 81,145	千円 1,077,800	千円 1,077,800	千円 1,899,986	千円 1,899,986	千円 1,077,800	千円 1,077,800	千円 1,077,800	% 36.2	
			7	1,355,341	1,249,400	105,941			1,899,986	1,899,986				63.8	
			計	2,977,786	2,790,700	187,086			1,899,986	1,899,986	2,977,786			100.0	
7 商工費	2 観光費	公共施設等総合管 理計画事業(滞在 型宿泊施設整備)	6	262,640	100,000	162,600	40	224,412			224,412			8.4	
			7	1,460,358	438,174	982,100	40,000		1,498,586	1,498,586			56.0		
			8	954,632	542,267	332,800	60,000	19,565				954,632	35.6		
			計	2,677,630	1,080,441	1,477,500	100,000	19,689	224,412	1,498,586	1,722,998	954,632	100.0		
10 教育費	7 保健体育費	西鹿田グリーン パーク整備事業	6	1,101,599	310,000	751,900	39,699	716,490			716,490		35.4		
			7	891,573	334,330	529,300	27,943		1,276,682	1,276,682			63.1		
			8	31,527		31,527					31,527		1.5		
			計	2,024,699	644,330	1,281,200	31,527	67,642	716,490	1,276,682	1,993,172	31,527	100.0		

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額
及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調査

(現年度提出分)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 映画制作委託料	千円 30,000	-	-	令和8年度	30,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 30,000
(2) みどり市温泉施設かたくりの湯指定管理料	4,000	-	-	令和8年度	4,000	-	-	-	4,000
(3) みどり市温泉施設湯〜トピアみどモspa指定管理料	指定管理期間中のみどり市温泉施設条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(4) みどり市障害者福祉センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市障害者福祉センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(5) みどり市地域活動支援センターおおま指定管理料	指定管理期間中のみどり市地域活動支援センターおおま条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) みどり市高齢者能力活用センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市高齢者能力活用センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(7) みどり市介護予防複合施設指定管理料	指定管理期間中のみどり市介護予防複合施設条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(8) みどり市高齢者生活福祉センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市高齢者生活福祉センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(9) みどり市老人福祉センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市老人福祉センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(10) みどり市笠懸老人憩の家指定管理料	指定管理期間中のみどり市老人憩の家条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(11) みどり市大間々老人憩の家指定管理料	指定管理期間中のみどり市老人憩の家条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(12) みどり市笠懸小学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額
(13) みどり市第1笠懸東学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額
(14) みどり市第2笠懸東学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(15) みどり市笠懸北小学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額
(16) みどり市笠懸西小学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額
(17) みどり市大間々南学童保育所指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額
(18) みどり市大間々東学童保育所指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(19) みどり市大間々北学童保育所指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を差し引いた額
(20) 浅原体験村指定管理料	指定管理期間中の浅原体験村条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額の範囲内で協定に基づき決定する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(21) 小平の里指定管理料	指定管理期間中の小平の里条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から利用料金収入相当額を差し引いた額の範囲内で協定に基づき決定する額	-	-	令和8年度 令和12年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
合 計	34,000				34,000	-	-	-	34,000

※ (3)～(21)は合計に含まない。

(過年度分)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 就業管理システム運用管理委託料	千円 46,535	令和6年度	千円 2,111	令和7年度 令和11年度	千円 44,424	千円 -	千円 -	千円 -	千円 44,424
(2) 文書管理・電子決裁システム運用管理委託料	38,000	令和5年度 令和6年度	9,123	令和7年度 令和10年度	28,877	-	-	-	28,877
(3) 鉄道経営対策事業基金(第2基金)積立金拠出金	12,564	-	-	令和7年度	12,564	-	-	-	12,564
(4) 都市計画関連情報公開型GISシステム構築業務委託料	12,000	-	-	令和7年度 令和9年度	12,000	-	-	-	12,000
(5) 黒坂石バンガロー・テント村及びファミリーオートキャンプ場そり指定管理料	指定管理期間中の黒坂石バンガロー・テント村条例及びファミリーオートキャンプ場そり条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和4年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) みどり市温泉施設かたくりの湯指定管理料	指定管理期間中のみどり市温泉施設かたくりの湯条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(7) みどり市障害者福祉センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市障害者福祉センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(8) みどり市地域活動支援センターおおま指定管理料	指定管理期間中のみどり市地域活動支援センターおおま条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(9) みどり市高齢者能力活用センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市高齢者能力活用センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(10) みどり市立厚生会館指定管理料	指定管理期間中のみどり市立厚生会館条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(11) みどり市介護予防複合施設指定管理料	指定管理期間中のみどり市介護予防複合施設条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(12) みどり市笠懸老人憩の家指定管理料	指定管理期間中のみどり市老人憩の家条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(13) みどり市大間々老人憩の家指定管理料	指定管理期間中のみどり市老人憩の家条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(14) みどり市高齢者生活福祉センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市高齢者生活福祉センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から、利用料金収入相当額を差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(15) みどり市老人福祉センター指定管理料	指定管理期間中のみどり市老人福祉センター条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(16) みどり市第1親老児童館指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から、利用料金収入相当額を差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を控除した額
(17) みどり市第2親老児童館指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から、利用料金収入相当額を差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を控除した額
(18) みどり市第1笠懸東学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から、利用料金収入相当額を差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を控除した額
(19) みどり市第2笠懸東学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から、利用料金収入相当額を差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を控除した額
(20) みどり市笠懸北小学童クラブ指定管理料	指定管理期間中のみどり市学童保育所条例で規定する管理及び業務にかかる経費に相当する額から、利用料金収入相当額を差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準額による額	-	-	限度額から国県支出金を控除した額

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(21) みどり市大間々東学童 保育所指定管理料	指定管理期間中のみ どり市学童保育所条 例で規定する管理及 び業務にかかる経費 に相当する額から、利 用料金収入相当額を 差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準 額による額	-	-	限度額から国 県支出金を控 除した額
(22) みどり市大間々南学童 保育所指定管理料	指定管理期間中のみ どり市学童保育所条 例で規定する管理及 び業務にかかる経費 に相当する額から、利 用料金収入相当額を 差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準 額による額	-	-	限度額から国 県支出金を控 除した額
(23) みどり市大間々北学童 保育所指定管理料	指定管理期間中のみ どり市学童保育所条 例で規定する管理及 び業務にかかる経費 に相当する額から、利 用料金収入相当額を 差し引いた額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	国県補助基準 額による額	-	-	限度額から国 県支出金を控 除した額
(24) 浅原体験村指定管理 料	指定管理期間中の浅 原体験村条例で規定 する管理及び業務に かかる経費に相当す る額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
(25) 小平の里指定管理料	指定管理期間中の小 平の里条例で規定す る管理及び業務にか かる経費に相当する 額	令和3年度 令和6年度	-	令和7年度	限度額に同じ	-	-	-	全額
合 計	109,099	-	11,234	-	97,865	-	-	-	97,865

※ (5)～(25)は合計に含まない。

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並びに
令和7年度末における現在高の見込額に関する調

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込額		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
1. 普 通 債	10,521,126	15,693,880	7,992,300	1,030,377	22,655,803
(1) 総 務	85,868	2,097,292	18,500	202,653	1,913,139
(2) 民 生	289,787	1,468,875	1,792,300	13,463	3,247,712
(3) 衛 生	133,231	118,090	-	19,130	98,960
(4) 農 林	71,215	83,162	11,000	6,978	87,184
(5) 商 工	-	-	-	-	-
(6) 土 木	3,029,223	3,077,916	656,100	401,142	3,332,874
(7) 公 営 住 宅	-	-	-	-	-
(8) 消 防	1,016,133	887,086	456,400	145,329	1,198,157
(9) 教 育	4,258,497	5,536,933	2,903,700	118,061	8,322,572
(10) 過 疎 対 策	1,637,172	2,424,526	2,154,300	123,621	4,455,205
2. 災 害 復 旧 債	40,776	39,563	1,000	2,418	38,145
(1) 農 林	5,700	5,700	-	705	4,995
(2) 土 木	35,076	33,863	1,000	1,713	33,150
3. そ の 他	8,256,097	7,562,285	-	756,863	6,805,422
(1) 減 税 補 て ん 債	18,048	8,562	-	5,259	3,303
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	-	-	-
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	8,182,349	7,501,284	-	748,341	6,752,943
(4) 減 収 補 て ん 債	55,700	52,439	-	3,263	49,176
合 計	18,817,999	23,295,728	7,993,300	1,789,658	29,499,370

令和 7 年 度 みどり市太陽光発電事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みどり市の太陽光発電事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 13,836 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 70,277 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 16 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳 入	項	既 定 額	補 正 額	計
2 財産収入		671	27	698
	1 財産運用収入	671	27	698
3 繰入金		21,815	△13,863	7,952
	1 基金繰入金	21,815	△13,863	7,952
補正されなかった款項に係る額		61,627		61,627
歳 入 合 計		84,113	△13,836	70,277

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 基金積立金		23,083	27	23,110
	1 基金積立金	23,083	27	23,110
4 諸支出金		21,815	△13,863	7,952
	1 繰出金	21,815	△13,863	7,952
補正されなかった款項に係る額		39,215		39,215
歳 出 合 計		84,113	△13,836	70,277

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
2 財産収入	671	27	698
3 繰入金	21,815	△13,863	7,952
補正されなかった款に係る額	61,627		61,627
歳入合計	84,113	△13,836	70,277

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 基金積立金	23,083	27	23,110			27	
4 諸支出金	21,815	△13,863	7,952			△13,863	
補正されなかった款に係る額	39,215		39,215				
歳 出 合 計	84,113	△13,836	70,277			△13,836	

2 歳 入

2款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	671	27	698	1 利子及び配当金	27	新エネルギー基金利子収入 27
計	671	27	698			

3款 繰入金 1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 新エネルギー基金繰入金	21,815	△13,863	7,952	1 新エネルギー基金繰入金	△13,863	新エネルギー基金繰入金 △13,863
計	21,815	△13,863	7,952			

3 歳 出

3款 基金積立金 1項 基金積立金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 新エネルギー 一基金積立 金	23,083	27	23,110			27 (財)	24 積立金	27	◎基金管理事業 27 ○新エネルギー基金積立事業 27 24 新エネルギー基金利子積立金 27	
計	23,083	27	23,110			27				

4款 諸支出金 1項 繰出金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰 出金	21,815	△13,863	7,952			△13,863 (繰) △13,863	27 繰出金	△13,863	◎一般会計繰出金 △13,863 ○一般会計繰出金 △13,863 27 一般会計繰出金 △13,863	
計	21,815	△13,863	7,952			△13,863				

令和 7 年 度 みどり市鉄道経営対策事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みどり市の鉄道経営対策事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 0, 7 1 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 1 6 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 財産収入		671	42	713
	1 財産運用収入	671	42	713
補正されなかった款項に係る額		40,001		40,001
歳 入 合 計		40,672	42	40,714

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		10,671	42	10,713
	1 総務管理費	10,671	42	10,713
補正されなかった款項に係る額		30,001		30,001
歳 出 合 計		40,672	42	40,714

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
2 財産収入	671	42	713
補正されなかった款に係る額	40,001		40,001
歳入合計	40,672	42	40,714

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	10,671	42	10,713			42	
補正されなかった款に係る額	30,001		30,001				
歳 出 合 計	40,672	42	40,714			42	

2 歳 入

2款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	671	42	713	1 鉄道経営対策事業基金利子	42	鉄道経営対策事業基金第2基金利子収入 42
計	671	42	713			

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財産管理費	10,671	42	10,713			42	24 積立金	42	◎基金管理事業 42 ○鉄道経営対策事業基金積立事業 42 24 鉄道経営対策事業基金第2基金利子積立金 42	
計	10,671	42	10,713			42				

令和7年度 みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第4号）

令和7年度みどり市の国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,796千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,476,851千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 県支出金		3,976,317	△11,093	3,965,224
	1 県補助金	3,976,317	△11,093	3,965,224
4 財産収入		2,132	297	2,429
	1 財産運用収入	2,132	297	2,429
5 繰入金		402,445	0	402,445
	1 他会計繰入金	352,924	7,792	360,716
	2 基金繰入金	49,521	△7,792	41,729
補正されなかった款項に係る額		1,106,753		1,106,753
歳 入 合 計		5,487,647	△10,796	5,476,851

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 保険給付費		3,906,398	△11,093	3,895,305
	4 出産育児諸費	25,011	△11,093	13,918
3 国民健康保険事業費納付金		1,410,441	0	1,410,441
	1 医療給付費分	945,690	0	945,690
	2 後期高齢者支援金等分	342,761	0	342,761
	3 介護納付金分	121,990	0	121,990
5 基金積立金		2,132	297	2,429
	1 基金積立金	2,132	297	2,429
補正されなかった款項に係る額		168,676		168,676
歳 出 合 計		5,487,647	△10,796	5,476,851

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
3 県支出金	3,976,317	△11,093	3,965,224
4 財産収入	2,132	297	2,429
5 繰入金	402,445	0	402,445
補正されなかった款に係る額	1,106,753		1,106,753
歳入合計	5,487,647	△10,796	5,476,851

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	3,906,398	△11,093	3,895,305	△11,093			
3 国民健康保険事業費納付金	1,410,441		1,410,441			7,792	△7,792
5 基金積立金	2,132	297	2,429			297	
補正されなかった款に係る額	168,676		168,676				
歳 出 合 計	5,487,647	△10,796	5,476,851	△11,093		8,089	△7,792

2 歳 入

3款 県支出金 1項 県補助金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	3,976,317	△11,093	3,965,224	1 普通交付金	△11,093	普通交付金 △11,093
計	3,976,317	△11,093	3,965,224			

4款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,132	297	2,429	1 利子及び配当金	297	国民健康保険基金利子収入 297
計	2,132	297	2,429			

5款 繰入金 1項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	352,924	7,792	360,716	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	3,289	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 3,289

				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	12,219	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	12,219
				3 未就学児均等割保険税繰入金	△106	未就学児均等割保険税繰入金	△106
				5 産前産後保険税繰入金	159	産前産後保険税繰入金	159
				6 出産育児一時金等繰入金	△7,392	出産育児一時金等繰入金	△7,392
				8 その他一般会計繰入金	△377	その他一般会計繰入金	△377
計	352,924	7,792	360,716				

5款 繰入金

2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	49,521	△7,792	41,729	1 国民健康保険基金繰入金	△7,792	国民健康保険基金繰入金 △7,792
計	49,521	△7,792	41,729			

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

国民健康保険（事業勘定）特別会計

87

3 歳 出

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	25,000	△11,088	13,912	△11,088 (県) △11,088				18 負担金、補助及び交付金	△11,088	◎出産育児一時金給付事業 △11,088 ○出産育児一時金給付事業 △11,088 18 出産育児一時金 △11,088
2 審査支払手数料	11	△5	6	△5 (県) △5				12 委託料	△5	◎出産育児一時金審査支払手数料事業 △5 ○出産育児一時金審査支払手数料事業 △5 12 電算処理委託料 △5
計	25,011	△11,093	13,918	△11,093						

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療給付費分

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療給付費分	945,690	0	945,690			2,847 (繰) 2,847	△2,847			財源補正
計	945,690	0	945,690			2,847	△2,847			

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金等分	342,761	0	342,761			3,690 (繰)	Δ3,690			財源補正
計	342,761	0	342,761			3,690	Δ3,690			

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	121,990	0	121,990			1,255 (繰)	Δ1,255			財源補正
計	121,990	0	121,990			1,255	Δ1,255			

5款 基金積立金 1項 基金積立金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険基金積立金	2,132	297	2,429			297 (財)		24 積立金	297	◎基金管理事業 297 ○国民健康保険基金積立事業 297 24 国民健康保険基金利子積立金 297
計	2,132	297	2,429			297				

令和7年度 みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第3号）

令和7年度みどり市の国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13,027千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ65,618千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 診療収入		35,411	△2,358	33,053
	1 外来収入	35,411	△2,358	33,053
3 財産収入		350	2	352
	1 財産運用収入	350	2	352
4 繰入金		29,591	△8,903	20,688
	1 基金繰入金	29,591	△8,903	20,688
6 諸収入		7,239	△1,768	5,471
	3 受託事業収入	7,160	△1,768	5,392
補正されなかった款項に係る額		6,054		6,054
歳 入 合 計		78,645	△13,027	65,618

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		61,953	△10,318	51,635
	1 総務管理費	61,953	△10,318	51,635
2 医療費		14,342	△2,711	11,631
	1 医療費	14,342	△2,711	11,631
3 基金積立金		350	2	352
	1 基金積立金	350	2	352
補正されなかった款項に係る額		2,000		2,000
歳 出 合 計		78,645	△13,027	65,618

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
1 診療収入	35,411	△2,358	33,053
3 財産収入	350	2	352
4 繰入金	29,591	△8,903	20,688
6 諸収入	7,239	△1,768	5,471
補正されなかった款に係る額	6,054		6,054
歳入合計	78,645	△13,027	65,618

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	61,953	△10,318	51,635			△8,903	△1,415
2 医療費	14,342	△2,711	11,631				△2,711
3 基金積立金	350	2	352			2	
補正されなかった款に係る額	2,000		2,000				
歳 出 合 計	78,645	△13,027	65,618			△8,901	△4,126

2 歳 入

1款 診療収入 1項 外来収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険診療報酬収入	5,746	△1,110	4,636	1 現年度分	△1,110	国民健康保険診療報酬収入 △1,110
2 社会保険診療報酬収入	3,126	△210	2,916	1 現年度分	△210	社会保険診療報酬収入 △210
3 後期高齢者医療診療報酬収入	19,607	△627	18,980	1 現年度分	△627	後期高齢者医療診療報酬収入 △627
4 一部負担金収入	5,619	△411	5,208	1 現年度分	△411	一部負担金収入 △411
計	35,411	△2,358	33,053			

3款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	350	2	352	1 利子及び配当金	2	国民健康保険診療所基金利子収入 2
計	350	2	352			

4款 繰入金 1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険診療所基金繰入金	29,591	△8,903	20,688	1 国民健康保険診療所基金繰入金	△8,903	国民健康保険診療所基金繰入金 △8,903
計	29,591	△8,903	20,688			

6款 諸収入 3項 受託事業収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特定健康診査等受託料	7,160	△1,768	5,392	1 市町村国保分	△610	市町村国保分 △610
				3 予防接種分	△1,158	予防接種分 △1,158
計	7,160	△1,768	5,392			

3 歳 出

1款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	61,953	△10,318	51,635			△8,903 (繰) △8,903	△1,415	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	△6,421 △2,306 △1,422 △169	◎一般管理事業 ○総務事業 1 会計年度任用職員報酬 3 期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員） 4 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員雇用保険料 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	△10,318 △10,318 △6,421 △1,517 △789 △701 △209 △512 △169
計	61,953	△10,318	51,635			△8,903	△1,415				

2款 医療費 1項 医療費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 医療費	14,342	△2,711	11,631				△2,711	10 需用費	△2,711	◎医薬品・衛生材料及び医療機器整備事業 ○医薬品・衛生材料購入事業 10 医薬品費	△2,711 △2,711 △2,711
計	14,342	△2,711	11,631				△2,711				

3款 基金積立金 1項 基金積立金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険診療所基金積立金	350	2	352			2 (財)	24 積立金	2	◎基金管理事業 ○国民健康保険診療所基金積立事業 24 国民健康保険診療所基金利子積立金	2 2 2
計	350	2	352			2				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 (5) 8	千円 8,284	千円 15,252	千円 17,701	千円 41,237	千円 5,605	千円 46,842	
補 正 前	(9) 12	14,705	15,252	20,007	49,964	7,027	56,991	
比 較	(△4) △ 4	△ 6,421	0	△ 2,306	△ 8,727	△ 1,422	△ 10,149	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		432	522	380	8,979	162	0	4,572	0	0	2,654	0
補 正 前		432	522	380	11,285	162	0	4,572	0	0	2,654	0
比 較		0	0	0	△ 2,306	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	△ 2,306	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,306	期 末 勤 勉 手 当 の 減 に よ る	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	3	0	15,252	16,511	31,763	4,490	36,253	
補 正 前	3	0	15,252	16,511	31,763	4,490	36,253	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		432	522	380	7,789	162	0	4,572	0	0	2,654	0
補 正 前		432	522	380	7,789	162	0	4,572	0	0	2,654	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(5) 5	8,284	0	1,190	9,474	1,115	10,589	
補 正 前	(9) 9	14,705	0	3,496	18,201	2,537	20,738	
比 較	(△4) △ 4	△ 6,421	0	△ 2,306	△ 8,727	△ 1,422	△ 10,149	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		0	0	0	1,190	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前		0	0	0	3,496	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	△ 2,306	0	0	0	0	0	0	0

給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 2,306	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,306	期末勤勉手当の減による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	341,700
	平均給与月額(円)	371,700
	平均年齢(歳)	46.04
令和7年 4月 1日現在	平均給料月額(円)	329,300
	平均給与月額(円)	359,300
	平均年齢(歳)	45.07

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	1	33.4
	4 級	0	-
	3 級	0	-
	2 級	1	33.3
	1 級	0	-
	級外	1	33.3
	計	3	100.0
令和7年 4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	1	33.4
	4 級	0	-
	3 級	0	-
	2 級	1	33.3
	1 級	0	-
	級外	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
補	職 員 数 (A) (人)	3	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	1
正 後	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		33.3	33.3	33.3
補	職 員 数 (A) (人)	3	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	1
正 前	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		33.3	33.3	33.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.325	2.325	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.350	4.650	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	29.98	29.98
支給対象職員の比率 (%) (令和8年 4月 1日 現在)	66.67	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	住民管理手当(医師)225,000円/月 往診手当(看護師)1,000円/月	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和7年度 みどり市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和7年度みどり市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ42,522千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ877,386千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料		598,680	51,600	650,280
	1 後期高齢者医療保険料	598,680	51,600	650,280
3 繰入金		217,203	△9,078	208,125
	1 一般会計繰入金	217,203	△9,078	208,125
補正されなかった款項に係る額		18,981		18,981
歳 入 合 計		834,864	42,522	877,386

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		804,994	42,522	847,516
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	804,994	42,522	847,516
補正されなかった款項に係る額		29,870		29,870
歳 出 合 計		834,864	42,522	877,386

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	598,680	51,600	650,280
3 繰入金	217,203	△9,078	208,125
補正されなかった款に係る額	18,981		18,981
歳入合計	834,864	42,522	877,386

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	804,994	42,522	847,516				42,522
補正されなかった款に係る額	29,870		29,870				
歳 出 合 計	834,864	42,522	877,386				42,522

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	376,388	15,800	392,188	1 現年度分	15,800	現年度分 15,800
2 普通徴収保険料	222,292	35,800	258,092	1 現年度分	35,800	現年度分 35,800
計	598,680	51,600	650,280			

3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金	178,944	△9,078	169,866	1 保険基盤安定繰入金	△9,078	保険基盤安定繰入金 △9,078
計	217,203	△9,078	208,125			

3 歳 出

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	804,994	42,522	847,516				42,522	18 負担金、補助及び交付金	42,522	◎後期高齢者医療広域連合納付金事業 42,522 ○後期高齢者医療広域連合納付金事業 42,522 18 広域連合負担金 42,522
計	804,994	42,522	847,516				42,522			

令和7年度 みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第4号）

令和7年度みどり市の介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,900千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,040,194千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
5 財産収入		1,857	259	2,116
	1 財産運用収入	1,857	259	2,116
6 繰入金		907,496	△3,159	904,337
	1 一般会計繰入金	769,518	△2,159	767,359
	2 基金繰入金	137,978	△1,000	136,978
補正されなかった款項に係る額		4,133,741		4,133,741
歳 入 合 計		5,043,094	△2,900	5,040,194

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		112,509	△2,159	110,350
	3 介護認定事業費	37,358	△2,159	35,199
3 地域支援事業費		134,950	△1,000	133,950
	3 包括的支援事業・任意事業費	13,832	△1,000	12,832
4 基金積立金		1,858	259	2,117
	1 基金積立金	1,858	259	2,117
補正されなかった款項に係る額		4,793,777		4,793,777
歳 出 合 計		5,043,094	△2,900	5,040,194

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
5 財産収入	1,857	259	2,116
6 繰入金	907,496	△3,159	904,337
補正されなかった款に係る額	4,133,741		4,133,741
歳入合計	5,043,094	△2,900	5,040,194

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	112,509	△2,159	110,350				△2,159
3 地域支援事業費	134,950	△1,000	133,950				△1,000
4 基金積立金	1,858	259	2,117			259	
補正されなかった款に係る額	4,793,777		4,793,777				
歳 出 合 計	5,043,094	△2,900	5,040,194			259	△3,159

2 歳 入

5款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1,857	259	2,116	1 利子及び配当金	259	介護保険給付準備基金利子収入 259
計	1,857	259	2,116			

6款 繰入金 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金	111,652	△2,159	109,493	2 事務費繰入金	△2,159	事務費繰入金 △2,159
計	769,518	△2,159	767,359			

6款 繰入金 2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	137,978	△1,000	136,978	1 介護給付費準備基金繰入金	△1,000	介護給付費準備基金繰入金 △1,000
計	137,978	△1,000	136,978			

3 歳 出

1款 総務費 3項 介護認定事業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 認定調査等費	29,130	△2,159	26,971				△2,159	12 委託料	△2,159	◎介護認定調査事業 ○介護認定調査事業 12 介護認定調査委託料	△2,159 △2,159 △2,159
計	37,358	△2,159	35,199				△2,159				

3款 地域支援事業費 3項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 任意事業費	5,646	△1,000	4,646				△1,000	19 扶助費	△1,000	◎家族介護支援事業 ○介護慰労金支給事業 19 寝たきり高齢者等介護慰労金	△1,000 △1,000 △1,000
計	13,832	△1,000	12,832				△1,000				

4款 基金積立金 1項 基金積立金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護保険給付準備基金積立金	1,858	259	2,117			259 (財)		24 積立金	259	◎介護保険給付準備基金積立事業 259 ○介護保険給付準備基金積立事業 259 24 介護保険給付準備基金利子積立金 259
計	1,858	259	2,117			259				

令和 7 年 度 みどり市戸別浄化槽事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みどり市の戸別浄化槽事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 200 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,179 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 2 月 16 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 繰入金		4,166	△233	3,933
	1 繰入金	4,166	△233	3,933
4 諸収入		2	33	35
	1 雑入	2	33	35
補正されなかった款項に係る額		6,211		6,211
歳 入 合 計		10,379	△200	10,179

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 事業費		4,137	△200	3,937
	1 事業費	4,137	△200	3,937
補正されなかった款項に係る額		6,242		6,242
歳 出 合 計		10,379	△200	10,179

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
2 繰入金	4,166	△233	3,933
4 諸収入	2	33	35
補正されなかった款に係る額	6,211		6,211
歳入合計	10,379	△200	10,179

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 事業費	4,137	△200	3,937			△233	33
補正されなかった款に係る額	6,242		6,242				
歳 出 合 計	10,379	△200	10,179			△233	33

2 歳 入

2款 繰入金 1項 繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	4,166	△233	3,933	1 一般会計繰入金	△233	一般会計繰入金 △233
計	4,166	△233	3,933			

4款 諸収入 1項 雑入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	2	33	35	1 雑入	33	消費税還付金 33
計	2	33	35			

3 歳 出

2款 事業費 1項 事業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 戸別浄化槽事業費	4,137	△200	3,937			△233 (繰)	33	26 公課費	△200	◎浄化槽維持管理事業 ○戸別浄化槽総務事業 26 消費税納付金	△200 △200 △200
計	4,137	△200	3,937			△233	33				

令和7年度 みどり市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度みどり市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 31,957千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 77,831千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和8年2月16日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 繰入金		52,867	△3,708	49,159
	1 一般会計繰入金	52,867	△3,708	49,159
5 諸収入		1	351	352
	1 雑入	1	351	352
6 市債		49,000	△28,600	20,400
	1 市債	49,000	△28,600	20,400
補正されなかった款項に係る額		7,920		7,920
歳 入 合 計		109,788	△31,957	77,831

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		17,990	△3,500	14,490
	1 総務管理費	17,990	△3,500	14,490
2 事業費		57,289	△28,457	28,832
	1 施設管理費	57,289	△28,457	28,832
補正されなかった款項に係る額		34,509		34,509
歳 出 合 計		109,788	△31,957	77,831

第2表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 17,500	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	千円 3,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
過疎対策事業	17,500	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	3,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
3 繰入金	52,867	△3,708	49,159
5 諸収入	1	351	352
6 市債	49,000	△28,600	20,400
補正されなかった款に係る額	7,920		7,920
歳入合計	109,788	△31,957	77,831

(歳 出)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	17,990	△3,500	14,490			△3,500	
2 事業費	57,289	△28,457	28,832		△28,600	△208	351
補正されなかった款に係る額	34,509		34,509				
歳出合計	109,788	△31,957	77,831		△28,600	△3,708	351

2 歳 入

3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	52,867	△3,708	49,159	1 一般会計繰入金	△3,708	一般会計繰入金 △3,708
計	52,867	△3,708	49,159			

5款 諸収入 1項 雑入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	351	352	1 雑入	351	消費税還付金 351
計	1	351	352			

6款 市債 1項 市債

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 下水道債	49,000	△28,600	20,400	2 農業集落排水事業債	△14,300	農業集落排水事業債 △14,300
				3 過疎対策事業債	△14,300	過疎対策事業債 △14,300
計	49,000	△28,600	20,400			

3 歳 出

1款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,990	Δ3,500	14,490			Δ3,500 (繰) Δ3,500		12 委託料 26 公課費	Δ1,000 Δ2,500	◎総務管理事業 Δ2,500 ○農業集落排水総務事業 Δ2,500 26 消費税納付金 Δ2,500 ◎一般管理事業 Δ1,000 ○公営企業会計適用事業 Δ1,000 12 公営企業会計適用業務委託料 Δ1,000
計	17,990	Δ3,500	14,490			Δ3,500				

2款 事業費 1項 施設管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農業集落排水施設管理費	57,289	Δ28,457	28,832		Δ28,600	Δ208 (繰) Δ208	351	14 工事請負費	Δ28,457	◎農業集落排水施設維持管理事業 Δ28,457 ○福岡中央集落排水センター管理事業 Δ28,457 14 各施設改修工事費 Δ28,457
計	57,289	Δ28,457	28,832		Δ28,600	Δ208	351			

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並びに
令和7年度末における現在高の見込額に関する調

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込額		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
1. 普 通 債	144,990	129,892	20,400	31,070	119,222
(1) 農業集落排水事業	144,990	129,892	20,400	31,070	119,222
合 計	144,990	129,892	20,400	31,070	119,222

令和7年度 みどり市富弘美術館事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度みどり市の富弘美術館事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 855千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 387,183千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月16日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料		22,736	△5,500	17,236
	1 使用料	22,735	△5,500	17,235
2 財産収入		35,657	△6,677	28,980
	1 財産売払収入	35,490	△6,700	28,790
	2 財産運用収入	167	23	190
4 繰入金		60,757	13,532	74,289
	1 一般会計繰入金	60,017	13,532	73,549
6 諸収入		1,992	△500	1,492
	1 雑入	1,991	△500	1,491
補正されなかった款項に係る額		265,186		265,186
歳 入 合 計		386,328	855	387,183

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		362,500	855	363,355
	1 総務管理費	362,500	855	363,355
2 事業費		16,642	0	16,642
	1 美術館事業費	16,642	0	16,642
補正されなかった款項に係る額		7,186		7,186
歳 出 合 計		386,328	855	387,183

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
1 使用料及び手数料	22,736	△5,500	17,236
2 財産収入	35,657	△6,677	28,980
4 繰入金	60,757	13,532	74,289
6 諸収入	1,992	△500	1,492
補正されなかった款に係る額	265,186		265,186
歳入合計	386,328	855	387,183

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	362,500	855	363,355			855	
2 事業費	16,642		16,642				
補正されなかった款に係る額	7,186		7,186				
歳 出 合 計	386,328	855	387,183			855	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料 1項 使用料

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 美術館使用料	22,735	△5,500	17,235	1 美術館観覧料	△5,500	美術館観覧料 △5,500
計	22,735	△5,500	17,235			

2款 財産収入 1項 財産売払収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 物品売払収入	35,490	△6,700	28,790	1 売店販売収入	△5,700	売店販売収入 △5,700
				2 カフェ販売収入	△1,000	カフェ販売収入 △1,000
計	35,490	△6,700	28,790			

2款 財産収入 2項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	167	23	190	1 利子及び配当金	23	富弘美術館基金利子収入 23
計	167	23	190			

4款 繰入金 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	60,017	13,532	73,549	1 一般会計繰入金	13,532	一般会計繰入金 13,532
計	60,017	13,532	73,549			

6款 諸収入 1項 雑入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	1,990	△500	1,490	1 雑入	△500	消費税還付金 △500
計	1,991	△500	1,491			

3 歳 出

1款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 美術館管理費	362,500	855	363,355			855		8 旅費	△77	◎総務運営事業 891	
						(使) 855		13 使用料及び賃借料	△59	○富弘美術館運営事業 911	
						(財) △5,500				8 普通旅費 △77	
						(繰) 23				26 消費税納付金 988	
						(諸) 6,832			18 負担金、補助及び交付金	△20	○富弘美術館負担金事業 △20
						△500			24 積立金	23	18 テレビ組合維持費負担金 △20
計	362,500	855	363,355			855				◎施設管理事業 △59	
										○富弘美術館維持管理事業 △59	
										13 玄関マットリース料 △59	
										◎基金管理事業 23	
										○基金管理事業 23	
										24 富弘美術館基金利子積立金 23	

2款 事業費 1項 美術館事業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 美術館事業費	16,642	0	16,642			(財)				財源補正

						Δ6,700 (繰) 6,700				
計	16,642	0	16,642							

令和 7 年度 みどり市競艇事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度みどり市の競艇事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,618,322 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 181,879,365 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 8 年 2 月 16 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 競艇事業収入		150,641,194	6,596,000	157,237,194
	1 事業収入	150,641,194	6,596,000	157,237,194
2 財産収入		3,469	484	3,953
	1 財産運用収入	3,469	484	3,953
5 諸収入		24,592,150	21,838	24,613,988
	1 市預金利子	40	4,960	5,000
	7 端数切捨金収入	389,940	16,878	406,818
補正されなかった款項に係る額		24,230		24,230
歳 入 合 計		175,261,043	6,618,322	181,879,365

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 競艇総務費		171,525	5,444	176,969
	1 競艇総務費	171,525	5,444	176,969
2 開催事業費		149,463,654	6,612,878	156,076,532
	1 開催事業費	149,333,577	6,612,878	155,946,455
補正されなかった款項に係る額		25,625,864		25,625,864
歳 出 合 計		175,261,043	6,618,322	181,879,365

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 開催事業費	1 開催事業費	駐車場運営事業	千円 10,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
1 競艇事業収入	150,641,194	6,596,000	157,237,194
2 財産収入	3,469	484	3,953
5 諸収入	24,592,150	21,838	24,613,988
補正されなかった款に係る額	24,230		24,230
歳入合計	175,261,043	6,618,322	181,879,365

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競艇総務費	171,525	5,444	176,969			484	4,960
2 開催事業費	149,463,654	6,612,878	156,076,532				6,612,878
補正されなかった款に係る額	25,625,864		25,625,864				
歳 出 合 計	175,261,043	6,618,322	181,879,365			484	6,617,838

2 歳 入

1款 競艇事業収入 1項 事業収入

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 勝舟投票券発売収入	150,621,794	6,596,000	157,217,794	1 勝舟投票券発売収入	6,596,000	電話投票発売収入 6,596,000
計	150,641,194	6,596,000	157,237,194			

2款 財産収入 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	3,469	484	3,953	1 利子及び配当金	484	ボートレース事業基金利子 484
計	3,469	484	3,953			

5款 諸収入 1項 市預金利子

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	40	4,960	5,000	1 市預金利子	4,960	市預金利子 4,960
計	40	4,960	5,000			

5款 諸収入 7項 端数切捨金収入

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 端数切捨金収入	389,940	16,878	406,818	1 端数切捨金収入	16,878	端数切捨金収入 16,878
計	389,940	16,878	406,818			

3 歳 出

1款 競艇総務費 1項 競艇総務費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	171,525	5,444	176,969			484	4,960	18 負担金、補助及び交付金	2,967	◎競艇総務管理事業 ○競艇総務管理事業 18 競艇施行協力費補助金 24 ボートレース事業基金積立金	5,444 5,444 2,967 1,993
						484		24 積立金	2,477	ボートレース事業基金利子積立金	484
計	171,525	5,444	176,969			484	4,960				

2款 開催事業費 1項 開催事業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 事業費	149,242,030	6,612,878	155,854,908				6,612,878	12 委託料	832,179	◎競艇開催事業 ○競艇開催事業 12 桐生競艇場事務委託料 電話投票事務委託料 13 施設借上料 中央情報処理システム利用料 18 日本財団交付金 日本モーターボート競走会交付金	6,612,878 6,612,878 632,650 199,529 326,502 185,018 224,265 80,339
								13 使用料及び賃借料	511,520		
								18 負担金、補助及び交付金	305,301		

2款 開催事業費 1項 開催事業費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							22 償還金、利子及び割引料	4,963,878	開催諸経費分担金 22 払戻金 端数切捨金	697 4,947,000 16,878
計	149,333,577	6,612,878	155,946,455				6,612,878			

令和7年度(2025年度)

みどり市事業会計補正予算書

群馬県みどり市

令和7年度みどり市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度みどり市簡易水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度みどり市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
配水給水施設更新事業	33,036 千円	△ 9,305 千円	23,731 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	143,332 千円	△ 7,543 千円	135,789 千円
第2項 営業外収益	125,675 千円	△ 7,543 千円	118,132 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	138,137 千円	△ 6,732 千円	131,405 千円
第1項 営業費用	133,802 千円	△ 5,990 千円	127,812 千円
第2項 営業外費用	3,333 千円	△ 742 千円	2,591 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 27,342 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 503 千円、過年度損益勘定留保資金 26,839 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 27,370 千円は過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,163 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 502 千円、過年度損益勘定留保資金 25,705 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	53,100 千円	△ 9,300 千円	43,800 千円
第1項 企業債	53,100 千円	△ 9,300 千円	43,800 千円
支 出			
第1款 資本的支出	80,442 千円	△ 9,272 千円	71,170 千円
第1項 建設改良費	54,398 千円	△ 9,305 千円	45,093 千円
第3項 基金積立金	42 千円	33 千円	75 千円

(企業債)

第 5 条 予算第 5 条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
	千円	千円			
過疎対策事業	26,500	21,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
簡易水道事業	26,600	21,900			
合 計	53,100	43,800			

(他会計からの補助金)

第 6 条 予算第 9 条中「98,800 千円」を「92,068 千円」に改める。

令和8年2月16日提出

みどり市長 須藤 昭 男

令和7年度みどり市簡易水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収	入					
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		143,332	△ 7,543	135,789	
	1	営業収益	17,654	0	17,654	
		1 給水収益	17,600	0	17,600	
		2 その他営業収益	54	0	54	
	2	営業外収益	125,675	△ 7,543	118,132	
		1 受取利息及び配当金	43	33	76	
		2 他会計補助金	98,800	△ 6,732	92,068	
		3 長期前受金戻入	22,081	0	22,081	
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,442	△ 844	3,598	
		5 雑収益	309	0	309	
	3	特別利益	3	0	3	
		1 過年度損益修正益	2	0	2	
		2 その他特別利益	1	0	1	

(単位：千円)

支	出					
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		138,137	△ 6,732	131,405	
	1	営業費用	133,802	△ 5,990	127,812	
		1 原水及び浄水費	26,591	△ 1,880	24,711	
		2 配水及び給水費	13,669	△ 3,550	10,119	
		3 総係費	42,026	△ 560	41,466	
		4 減価償却費	51,315	0	51,315	
		5 資産減耗費	200	0	200	
		6 その他営業費用	1	0	1	
	2	営業外費用	3,333	△ 742	2,591	
		1 支払利息	3,331	△ 742	2,589	
		2 消費税及び地方消費税	1	0	1	
		3 雑支出	1	0	1	
	3	特別損失	2	0	2	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的收入		53,100	△ 9,300	43,800	
	1	企業債	53,100	△ 9,300	43,800	
		1 企業債	53,100	△ 9,300	43,800	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本の支出		80,442	△ 9,272	71,170	
	1	建設改良費	54,398	△ 9,305	45,093	
		1 原水浄水施設建設改良費	21,362	0	21,362	
		2 配水給水施設建設改良費	33,036	△ 9,305	23,731	
	2	企業債償還金	26,002	0	26,002	
		1 企業債償還金	26,002	0	26,002	
	3	基金積立金	42	33	75	
		1 基金積立金	42	33	75	

令和7年度みどり市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	145
減価償却費	51,315
固定資産の除却及び減損損失	200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 140
長期前受金戻入額	△ 22,081
受取利息及び受取配当金	△ 76
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,589
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,627
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 431
前払金の増減額（△は減少）	8,360
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	31,380
受取利息及び受取配当金	76
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 2,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,867
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 40,993
有価証券の売却による収入	0
他会計からの出資による収入	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,993
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,002
基金の積立による支出	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,723
資金増加額（又は減少額）	5,597
資金期首残高	90,289
資金期末残高	95,886

令和7年度みどり市簡易水道事業予定貸借対照表（税抜）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	(単位：千円)
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	24,268	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,233
ロ 建物	85,636	企業債合計	232,233
減価償却累計額	<u>△38,689</u>	(2) 引当金	0
ハ 構築物	1,323,834	固定負債合計	232,233
減価償却累計額	<u>△891,930</u>	4 流動負債	
ニ 機械及び装置	635,005	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△469,093</u>	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,199
ホ 車両運搬具	1,195	企業債合計	25,199
減価償却累計額	<u>△1,135</u>	(2) 未払金	5,661
ヘ 工具、器具及び備品	4,920	(3) 前受金	0
減価償却累計額	<u>△1,844</u>	(4) 引当金	
ト 建設仮勘定	0	イ 賞与引当金	2,103
有形固定資産合計	672,167	ロ 修繕引当金	0
(2) 投資その他の資産		引当金合計	2,103
イ 基金	20,775	(5) その他流動負債	0
投資その他の資産合計	20,775	流動負債合計	32,963
固定資産合計	692,942	5 繰延収益	
2 流動資産		(1) 長期前受金	998,690
(1) 現金預金	95,886	(2) 収益化累計額	△707,276
(2) 未収金	5,293	繰延収益合計	291,414
貸倒引当金	<u>△50</u>	負債合計	556,610
(3) 貯蔵品	1,230		
(4) 前払金	0	6 資本金	181,277
(5) その他流動資産	0	7 剰余金	
流動資産合計	102,359	(1) 資本剰余金	
資産合計	<u>795,301</u>	イ 他会計補助金	11,580
		資本剰余金合計	11,580
		(2) 利益剰余金	
		イ 当年度未処分利益剰余金	45,834
		利益剰余金合計	45,834
		剰余金合計	57,414
		資本合計	238,691
		負債資本合計	<u>795,301</u>

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし量水器については取替法）による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～60年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、群馬県市町村総合事務組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出している。

みどり市簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の定時並びに追加的負担は全額一般会計において措置することになるため、みどり市簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収不能見込額を判定し計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,459,656円

1年超 4,135,692円

計 5,595,348円

令和7年度みどり市公共下水道事業会計補正予算（第5号）

（総則）

第1条 令和7年度みどり市公共下水道事業会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度みどり市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	785,446 千円	△ 1,025 千円	784,421 千円
第2項 営業外収益	551,894 千円	△ 1,025 千円	550,869 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	694,496 千円	△ 1,025 千円	693,471 千円
第1項 営業費用	607,870 千円	1,669 千円	609,539 千円
第2項 営業外費用	83,890 千円	△ 2,694 千円	81,196 千円

（他会計からの補助金）

第3条 予算第9条中「358,233 千円」を「357,208 千円」に改める。

令和8年2月16日提出

みどり市長 須藤 昭 男

令和7年度みどり市公共下水道事業会計補正予算（第5号）実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収	入	款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考			
1	下水道事業収益				785,446	△ 1,025	784,421				
				1	営業収益		233,551	0	233,551		
						1	下水道使用料	166,100	0	166,100	
						2	他会計負担金	67,450	0	67,450	
						3	その他営業収益	1	0	1	
				2	営業外収益		551,894	△ 1,025	550,869		
						1	受取利息及び配当金	1	0	1	
						2	補助金	5,500	0	5,500	
						3	他会計補助金	324,354	△ 1,025	323,329	
						4	長期前受金戻入	146,592	0	146,592	
					5	消費税及び地方消費税還付金	75,447	0	75,447		
				3	特別利益		1	0	1		
						1	過年度損益修正益	1	0	1	

(単位：千円)

支	出	款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考			
1	下水道事業費用				694,496	△ 1,025	693,471				
				1	営業費用		607,870	1,669	609,539		
						1	管渠費	9,845	0	9,845	
						2	ポンプ場費	6,684	△ 328	6,356	
						3	流域下水道管理運営負担金	135,946	2,959	138,905	
						4	総係費	82,119	△ 962	81,157	
						5	雨水事業費	8,057	0	8,057	
						6	減価償却費	364,378	0	364,378	
						7	資産減耗費	840	0	840	
					8	その他営業費用	1	0	1		
				2	営業外費用		83,890	△ 2,694	81,196		
						1	支払利息	83,889	△ 2,694	81,195	
					2	雑支出	1	0	1		
				3	特別損失		186	0	186		
						1	過年度損益修正損	186	0	186	
				4	予備費		2,550	0	2,550		
						1	予備費	2,550	0	2,550	

令和7年度みどり市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)(税抜)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		14,316
減価償却費		364,378
固定資産の除却及び減損損失		840
貸倒引当金の増減額(△は減少)		15
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 1,042
長期前受金戻入額		△ 146,592
受取利息及び受取配当金		△ 1
支払利息及び企業債取扱い諸費		81,195
未収金の増減額(△は増加)		△ 15,913
未払金の増減額(△は減少)		△ 387,540
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
前払金の増減額(△は増加)		70,135
その他流動資産の増減額(△は増加)		0
その他流動負債の増減額(△は減少)		0
小計		△ 20,209
受取利息及び受取配当金		1
支払利息及び企業債取扱い諸費		△ 81,195
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,017,505
他会計からの出資による収入		140,000
他会計からの補助金による収入		33,879
国庫補助金等による収入		168,763
国庫補助金等の返還による支出		0
負担金による収入		15,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 659,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		831,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 351,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		479,591
資金増加額(又は減少額)		△ 280,955
資金期首残高		594,322
資金期末残高		313,367

令和7年度みどり市公共下水道事業予定貸借対照表（税抜）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	(単位：千円)
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	0	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,660,822
ロ 建物	0	企業債合計	5,660,822
減価償却累計額	0	(2) 引当金	0
ハ 構築物	17,639,583	固定負債合計	5,660,822
減価償却累計額	△ 5,282,386	4 流動負債	
ニ 機械及び装置	175,074	(1) 一時借入金	0
減価償却累計額	△ 85,584	(2) 企業債	
ホ 車両運搬具	0	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	324,224
減価償却累計額	0	企業債合計	324,224
ヘ 工具、器具及び備品	825	(3) 未払金	61,148
減価償却累計額	△ 241	(4) 引当金	
ト 建設仮勘定	0	イ 賞与引当金	2,584
有形固定資産合計	12,447,271	ロ 修繕引当金	0
(2) 無形固定資産		引当金合計	2,584
イ 施設利用権	1,055,824	(5) その他流動負債	0
ロ ソフトウェア	0	流動負債合計	387,956
無形固定資産合計	1,055,824	5 繰延収益	
固定資産合計	13,503,095	(1) 長期前受金	8,512,906
2 流動資産		(2) 収益化累計額	△ 2,599,314
(1) 現金預金	313,367	繰延収益合計	5,913,592
(2) 未収金	103,599	負債合計	11,962,370
貸倒引当金	△ 100		
(3) 貯蔵品	0	6 資本金	1,718,207
(4) 前払金	0	7 剰余金	
(5) その他流動資産	0	(1) 資本剰余金	
流動資産合計	416,866	イ 他会計補助金	0
資産合計	13,919,961	資本剰余金合計	0
		(2) 利益剰余金	
		イ 当年度未処分利益剰余金	239,384
		利益剰余金合計	239,384
		剰余金合計	239,384
		資本合計	1,957,591
		負債資本合計	13,919,961

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～5年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 45年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、群馬県市町村総合事務組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出している。

みどり市公共下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の定時並びに追加的負担は全額一般会計において措置することになるため、みどり市公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。